



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月30日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久松 寛 TEL 045-274-5970
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	148,443	15.6	6,438	45.2	4,813	39.7	1,420	△11.7
25年3月期	128,388	26.0	4,433	38.4	3,445	36.0	1,608	108.0

(注) 包括利益 26年3月期 1,787百万円 (△14.4%) 25年3月期 2,087百万円 (78.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.05	—	6.9	3.5	4.3
25年3月期	18.48	18.46	8.2	3.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	136,777	25,456	15.3	196.69
25年3月期	135,477	23,424	14.8	184.73

(参考) 自己資本 26年3月期 20,975百万円 25年3月期 20,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,088	△504	△5,360	21,868
25年3月期	8,322	△14,455	15,095	14,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	27.1	2.7
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	31.2	2.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		28.4	

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,327	1.2	2,494	59.5	1,638	96.6	△611	—	△9.56
通期	150,905	1.7	7,492	16.4	5,828	21.1	1,537	8.2	17.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）REINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO.,LTD、（株）アトム北海道
 除外 1社 （社名）－
 (注)詳細は、添付資料P.6「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	75,284,041株	25年3月期	75,284,041株
26年3月期	243,639株	25年3月期	233,948株
26年3月期	75,044,892株	25年3月期	75,056,182株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,299	△0.2	△279	－	19	△96.1	1,564	－
25年3月期	2,303	1.2	△102	－	490	△27.7	26	△52.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	17.96	－
25年3月期	△2.59	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	71,491	21,406	29.9	202.43
25年3月期	71,254	20,343	28.5	188.17

(参考) 自己資本 26年3月期 21,406百万円 25年3月期 20,343百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 個別業績予想の情報の開示については、連結数値に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため省略しております。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(1) 優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	3,440,710 00	3,440,710 00
26年3月期	—	—	—	3,349,170 00	3,349,170 00
27年3月期(予想)	—	—	—	3,305,450 00	3,305,450 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	3,940,710 00	3,940,710 00
26年3月期	—	—	—	3,849,170 00	3,849,170 00
27年3月期(予想)	—	—	—	3,805,450 00	3,805,450 00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した政府並びに日銀による財政・金融政策が進行する中、大企業を中心に企業収益が上向き、個人消費につきましても高額品の持直しに留まらず、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わって増加傾向がみられるなど、景気が緩やかに回復してまいりました。

外食産業におきましては、消費マインドの改善によってハレの日には高価格・高付加価値商品への支出を惜しまない傾向が顕著に表れてきた一方で、日常的な消費に関しては節約志向・低価格志向が根強いまま推移してきました。また、雇用環境の改善による人件費の上昇や円安による輸入食材価格及びエネルギーコストの高騰に加え、同業他社だけでなく中食に代表される異業種との競争も一層熾烈さを増すなど、予断を許さない事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーに、商品力やQ S C Aの向上を図り、店舗スタッフが自信を持って商品・サービスを提供し、お客様に「楽しかった、美味しかった」と思ってもらえるよう努めております。

独自性の高い商品の開発・提供の一環として昨年より神奈川工場生産を開始した干物は、アジ、サバ、ハタハタなどがお客様から高い評価を頂き定番商品化したのに留まらず、ギフト商品として外販も行うことになった他、新たにイカ一夜干しの生産にも着手しております。また、同工場内の完全密閉型水耕栽培施設では、引き続き無農薬バジルを生産してフレッシュバジルやジェノベーゼソースとして提供するだけでなく、無農薬ルッコラの本格生産も開始いたしました。

店舗運営面では、ブランド力・業態力を強化するため、苦戦が続く居酒屋業態を中心に店舗の業態転換や閉鎖による業態集約を本格的に進めてまいりました。更に、店舗の改装・美装を積極的に行った他、ミステリーショップの活用、宴会予約の獲得向上を目指した外食部の増強などにも取り組んでまいりました。

コスト面では、グループ各社の商材仕入れの集約や物流拠点の統合推進、加工製品の生産率の向上、食材調達と商品開発との連携強化などを継続的に行い、原価率及び販管費率の抑制を図ってまいりました。

店舗政策につきましては、直営店舗を34店舗新規出店した一方、業態集約及び不採算による店舗の閉鎖を88店舗行いました。その結果、当連結会計年度末の直営店舗数は1,034店舗となっております。尚、F C店舗を含めた総店舗数は2,080店舗となっております。

以上のような施策を図ってまいりました結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、連結売上高1,484億43百万円、連結営業利益は64億38百万円、連結経常利益は48億13百万円、連結当期純利益は14億20百万円となりました。

連結売上高につきましては、居酒屋業態が苦戦を強いられたものの、レストラン業態が堅調に推移したことや前連結会計年度中に連結子会社とした㈱レイズインターナショナルが連結会計年度を通して連結されたことにより、前年対比15.6%増となりました。

また、売上高増加や経費抑制効果で販管費率が改善したことから、連結営業利益につきましては、前年対比45.2%増、連結経常利益につきましては、前年対比39.7%増となりました。

連結当期純利益につきましては、当社の連結子会社である㈱アトム株式売出しに伴う関係会社株式売却益があるものの、固定資産を対象とした減損損失及びリニューアル店舗における固定資産除却損等の計上や実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩しの影響により、前年対比11.7%減となりました。

当社グループのセグメント別の売上高につきましては、㈱コロナイド東日本461億49百万円、㈱アトム450億20百万円、㈱レイズインターナショナル506億20百万円、その他91億33百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高等を考慮しておりません。

(注)セグメントにつきましては、19ページの連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）をご参照下さい。

次期の見通しにつきましては、消費税増税に伴う消費マインドの一時的な低下、円安による輸入食材価格及びエネルギーコストの高止まり、人材採用難、中食をはじめとする異業種との競争激化など外食産業にとって予断を許さない事業環境が依然として予想されます。しかしながら、政府の経済政策を背景に景気は引き続き緩やかに回復していくものと思われまます。

このような状況の中、当社グループにおきましては「食の安心・安全」を心掛け、グループ各社の強みを相互に有効活用した商品力の強化やQ S C Aの深化などによって、お客様に「楽しかった、美味しかった」と喜んでいただける店舗づくりを継続して目指します。また、お客様のリピート率を高めるため、各種の特典を用意した「クラブコロナイド」の会員獲得を、店舗スタッフによるご案内やPOPを通じてより積極的に推進します。

苦戦をした居酒屋業態につきましては、業態ごとのコンセプトをより明確にし、活性化を図ってまいります。

更に、中期的な課題である「業態の集約」につきましては、グループの最重要事項として引き続き注力し、マーケティング等における効率化を高めると共に、ブランド力・業態力の向上を図ってまいります。

また、海外事業につきましては、アジアを中心に和食人気が高まっていることからASEAN諸国において積極的な店舗展開に努め、収益の伸張を図る所存であります。

このような施策の結果、次期業績は以下のように見込んでおります。

連結売上高	1,509億5百万円
連結営業利益	74億92百万円
連結経常利益	58億28百万円
連結当期純利益	15億37百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億円増加し、1,367億77百万円となりました。これは主にのれんが19億93百万円、敷金及び保証金が12億94百万円、繰延税金資産が18億21百万円減少したものの、現金及び預金が72億9百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億31百万円減少し、1,113億21百万円となりました。これは主に未払金が10億42百万円、未払法人税等が18億18百万円、社債及び1年内償還予定の社債が7億81百万円増加したものの、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が41億16百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億31百万円増加し、254億56百万円となりました。これは主に利益剰余金が8億23百万円、少数株主持分が11億41百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額が△27百万円、営業活動によるキャッシュ・フローが130億88百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△5億4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△53億60百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ71億97百万円増加し、218億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入があるものの、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出、ファイナンス・リース債務の返済による支出及び配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	25.1	22.6	22.7	14.8	15.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.7	46.5	61.7	58.5	62.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0	8.4	5.6	10.1	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	4.9	7.5	5.7	7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数+優先株式の発行総額により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

イ. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元してまいりたいと考えております。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に活用してまいりたいと考えております。

また、「500株以上保有する株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待ポイントを6月及び9月付与分は3月末日の株主の皆様、12月及び3月付与分は9月末日の株主の皆様合計年4回付与する」株主優待制度を実施いたしております。優待ポイントは、当社グループ店舗でのご利用の他に産地直送品等のギフト商品との引き換えにもご利用になれます。

ロ. 当期及び次期の配当

当期及び次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、優先株式につきましては1株につき3,349,170円（次期につきましては1株につき3,305,450円）、第2回優先株式につきましては1株につき3,849,170円（次期につきましては1株につき3,805,450円）、普通株式につきましては1株につき5円（次期につきましても1株につき5円）の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動におきまして、当社によって制御が困難な環境変化等で経営成績または財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、決算発表日現在、下記が挙げられます。

① 経済事情の急変

年度初めには予想も出来なかった経済事情の急変があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

② 食の安全性

食材の安全性確保に疑問が生じた場合、調達先の見直し、調達先の分散、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などトレーサビリティを確立しお客様の不安を抑える必要があります。当社グループといたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などをデータベース化し、食材の安全を担保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上高減少などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ 原材料調達

当社グループは、使用する食材が多岐にわたるため、疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により必要量の原材料確保に困難な状況が生じたり、市場価格や為替相場の変動により調達価格が高騰し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ キッチンセンター（工場）及び営業店舗での食品事故

当社グループは、5箇所にキッチンセンターを有しており、このキッチンセンターで一括仕入・一括加工をして製品を各店舗に配送しております。

当社グループの各営業店舗及びキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため厳正な品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 大規模災害対応

当社グループの営業店舗は、47都道府県に渡り位置しております。従って、いずれかの地域での大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害で店舗営業において多大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑥ 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループでは、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 敷金及び差入保証金

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。減損会計が導入されて以来、賃貸借期間の満了前に賃貸借契約を解除し閉店する場合も多くなっております。

敷金及び差入保証金は賃貸借期間中、賃貸人に預けておくことになるため、賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況を審査しておりますが、経済事情の急変の影響による預託先の経済的破綻等により預託金の一部又は全部が回収不能となる場合や期間満了前に中途解約した場合には返還されない場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧ 出店政策について

当社グループの営業店舗は、駅前から郊外立地まで幅広く出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っております。当社グループは、お客様の嗜好の変化を考慮した新規出店や業態変更を行っておりますが、想定以上の市場規模の縮小などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑩ 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、ダイレクトメールやEメールによる販売促進に活用しております。個人情報の取扱いに関しましては、当社グループを挙げて適正管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑪ 加盟店との関係について

当社グループは、加盟希望者とフランチャイズ契約を締結し、特定地区において出店する権利を付与しておりますが、加盟契約締結後、長期間出店場所が確保できない状態が続いた場合には、フランチャイズ事業の運営に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社18社で構成されており外食事業を幅広く営んでおります。当社グループは、直営による飲食店チェーンを関東及び関西・中京・北陸・東北・北海道地区で展開すると共に、日本全国において、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

連結子会社の内、㈱コロナイド東日本は、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「遊食三昧 NIJYU-MARU」などの居酒屋業態の直営店舗の運営、㈱アトムは、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営店舗の運営、㈱レイズインターナショナルは、主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」などのレストラン及び居酒屋業態のフランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給の他、直営店舗の運営を行っております。

当社の連結子会社18社の平成26年3月31日現在の状況は次のとおりです。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社コロナイド東日本	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開
株式会社ダブリューピーージャパン（注1）	90百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
ワールドピーコム株式会社（注1）	75百万円	95.1%	外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用
株式会社アトム（子会社3社含む）	4,073百万円	72.0%	直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開
株式会社シルスマリア（注2）	15百万円	100.0%	生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売
株式会社コロナイドMD	10百万円	100.0%	各種食料品の製造・加工品販売及びマーチャンダイジング機能
COLOWIDE ASIA CO.,LTD.（注3）	54百万円	100.0%	香港におけるレストラン事業
株式会社レックス	4,005百万円	100.0%	投資業、有価証券の保有・運用
株式会社レイズインターナショナル（注4）	16,213百万円	66.6%	外食ブランドの直営及びF Cチェーンの展開
株式会社コスト・イズ（注5）	50百万円	100.0%	各種食材・加工品販売、物流、コンサルティング
東京牛角股份有限公司（注5）	217百万円	58.5%	台湾における飲食店チェーンの経営
REINS INTERNATIONAL (SINGAPOLE) PTE. LTD.（注5）	101百万円	86.7%	東南アジアにおける飲食店チェーンの経営
REINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO.,LTD（注5）	18百万円	49.0%	タイにおける飲食店チェーンの経営
株式会社フードテーブル	10百万円	100.0%	飲食店の新規業態開発及び運営
株式会社バンノウ水産	10百万円	100.0%	鮪類並びに水産物の卸売、加工販売

（注1）株式会社ダブリューピーージャパン及びワールドピーコム株式会社の株式は、株式会社コロナイド東日本が保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

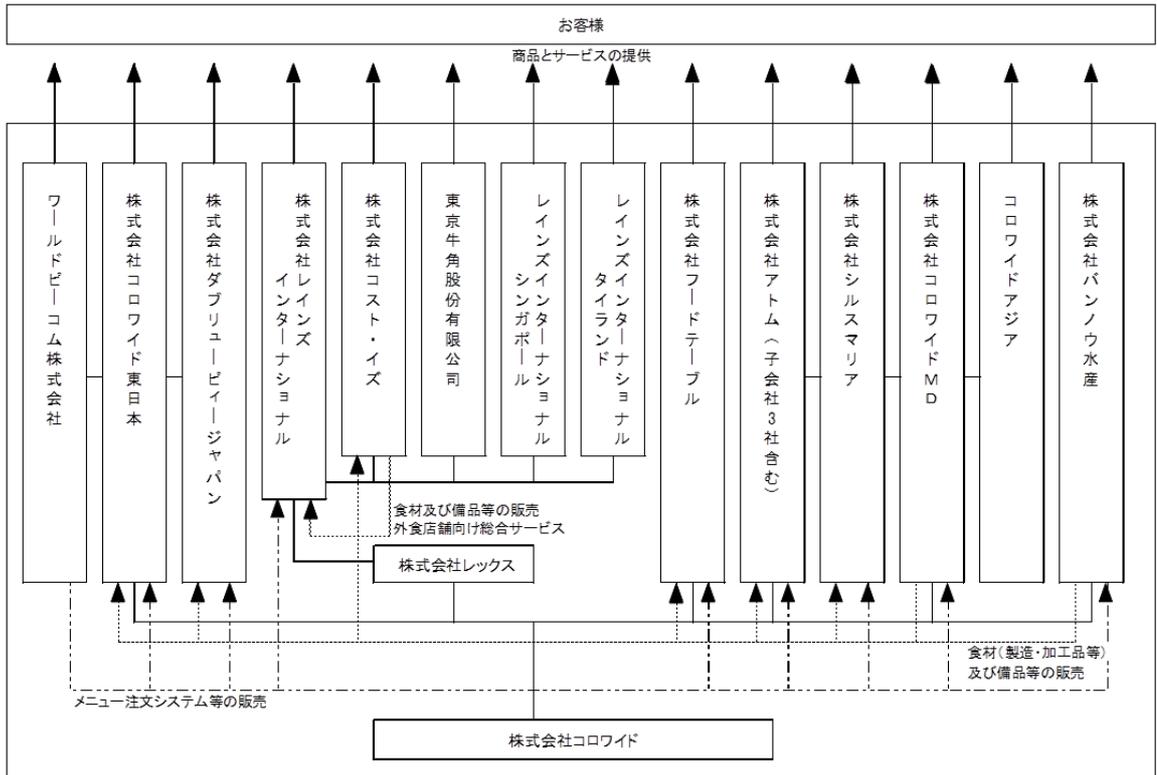
（注2）株式会社シルスマリアの株式は、株式会社コロナイドMD及び株式会社アトムが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

（注3）COLOWIDE ASIA CO.,LTD.の株式は、株式会社コロナイドMDが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

（注4）株式会社レイズインターナショナルの株式は、株式会社レックスが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

（注5）株式会社コスト・イズ、東京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL (SINGAPOLE) PTE. LTD. 及びREINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO.,LTDの株式は、株式会社レイズインターナショナルが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

(事業の系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はメニュー・業態の徹底した差別化を図り、消費者の圧倒的な支持を得ることにより外食産業を代表するオンリー・ワン企業を目指しております。

また、来店されたお客様より「美味しかったよ。また来るよ!」と言って頂くために、アルバイトから社員にいたるまで全ての従業員は「わが社はお客様に楽しかった、美味しかったと喜ばれる仕事をする。」のモットーを日々確認し、質の高い接客を心がけております。

(2) 目標とする経営指標（連結）

- ① 自己資本比率 30%以上
- ② 売上高経常利益率 6%以上
- ③ ネット有利子負債に対するEBITDA倍率 3倍以内

(3) 中長期的な経営戦略

上記数値目標を達成するため、下記経営戦略を継続して遂行することにより収益力の強化を図ってまいります。

- ① マーチャンダイジング機能の強化
- ② 業態の集約
- ③ グループ経営の効率化
- ④ 本部機能の強化
- ⑤ 人的資源の充実・育成

(4) 会社の対処すべき課題について

今後の外食産業の見通しにつきましては、人口減少や少子高齢化によって市場規模の縮小傾向が続く一方で、顧客ニーズの多様化や商品・サービスに対する選別志向が進み、価格・品質等を巡って異業種を含めた企業間競争が一段と激化すると考えております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、収益構造の見直しや業態集約・ブランド力向上、財務体質の強化を継続して行うと共に、グループ全体としての効率化とシナジーの最大化を図っております。また、既存顧客のリピート率を高めるため、提供商品の品質向上やニーズに合った新商品の開発などによる商品力の強化及びサービスレベルの一層の改善を優先課題として取り組んでおります。加えて、円安による輸入食材価格の高止まりに対しましては、各取引先との連携強化やグループ各社の共同購入による調達力の向上、食材の見直し及び効率的利用などによって対処してまいります。

今後ますます外食産業に求められる「食の安全性の確保」や「品質管理の徹底」につきましても、食材の誤表示の一扫は無論のこと、トレーサビリティ確保のために産地・加工工程・添加物などをデータベース化している他、食材に対する放射性物質や菌の自主検査の実施、製造工程及び店舗での管理状況の定期的確認などによってリスクを極力排除してまいります。

更に、企業としての社会貢献策として受動喫煙防止、CO₂排出削減、食品リサイクル、飲酒運転根絶、節電の徹底、新規雇用の創出などについても、積極的に対応してまいりたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,797	22,006
売掛金	5,461	5,368
たな卸資産	2,386	2,454
前払費用	2,113	1,929
繰延税金資産	2,136	2,684
その他	1,630	3,278
貸倒引当金	△87	△28
流動資産合計	28,437	37,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,833	65,631
減価償却累計額	△41,198	△39,752
建物（純額）	26,635	25,879
構築物	4,380	4,560
減価償却累計額	△3,298	△3,256
構築物（純額）	1,082	1,303
機械及び装置	3,830	3,630
減価償却累計額	△2,442	△2,389
機械及び装置（純額）	1,388	1,240
車両運搬具	77	79
減価償却累計額	△61	△68
車両運搬具（純額）	15	11
工具、器具及び備品	6,290	6,578
減価償却累計額	△5,137	△5,228
工具、器具及び備品（純額）	1,153	1,350
土地	7,557	7,130
リース資産	4,654	5,555
減価償却累計額	△1,628	△2,249
リース資産（純額）	3,025	3,306
建設仮勘定	59	308
有形固定資産合計	40,917	40,531
無形固定資産		
のれん	30,655	28,662
その他	9,940	9,053
無形固定資産合計	40,595	37,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826	980
長期貸付金	197	135
長期前払費用	588	453
敷金及び保証金	19,074	17,780
会員権	79	79
繰延税金資産	3,409	1,040
その他	497	491
貸倒引当金	△475	△451
投資その他の資産合計	25,196	20,508
固定資産合計	106,709	98,755
繰延資産		
社債発行費	329	327
繰延資産合計	329	327
資産合計	135,477	136,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,748	10,312
短期借入金	450	470
1年内返済予定の長期借入金	12,140	11,280
未払金	4,203	5,246
1年内支払予定の長期未払金	1,955	2,244
1年内償還予定の社債	3,918	4,544
未払費用	1,429	1,226
リース債務	980	1,072
未払法人税等	727	2,546
繰延税金負債	94	73
賞与引当金	242	414
ポイント引当金	47	13
販売促進引当金	328	359
店舗閉鎖損失引当金	200	75
その他	1,696	934
流動負債合計	38,165	40,813
固定負債		
社債	13,981	14,137
長期借入金	43,020	39,764
長期未払金	5,675	5,858
リース債務	2,594	2,797
繰延税金負債	2,966	2,783
債務保証損失引当金	3	-
店舗改修工事等引当金	1,390	1,154
資産除去債務	1,712	1,804
その他	2,542	2,208
固定負債合計	73,887	70,508
負債合計	112,053	111,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	5,739	5,739
利益剰余金	469	1,293
自己株式	△136	△145
株主資本合計	20,103	20,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38	84
繰延ヘッジ損益	—	△10
為替換算調整勘定	20	△14
その他の包括利益累計額合計	△17	58
少数株主持分	3,338	4,480
純資産合計	23,424	25,456
負債純資産合計	135,477	136,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	128,388	148,443
売上原価	47,813	59,748
売上総利益	80,575	88,694
販売費及び一般管理費	76,141	82,255
営業利益	4,433	6,438
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	19	18
不動産賃貸料	457	447
協賛金収入	223	15
その他	343	429
営業外収益合計	1,070	944
営業外費用		
支払利息	1,201	1,593
社債利息	247	246
賃貸収入原価	350	335
その他	259	394
営業外費用合計	2,059	2,569
経常利益	3,445	4,813
特別利益		
固定資産売却益	11	21
関係会社株式売却益	-	4,186
受取補償金	326	507
補助金収入	76	-
その他	-	31
特別利益合計	414	4,746
特別損失		
固定資産除却損	564	607
減損損失	1,787	1,949
店舗閉鎖損失引当金繰入額	110	64
その他	86	733
特別損失合計	2,549	3,355
税金等調整前当期純利益	1,310	6,204
法人税、住民税及び事業税	1,001	2,946
法人税等調整額	△1,537	1,555
法人税等合計	△536	4,502
少数株主損益調整前当期純利益	1,846	1,701
少数株主利益	238	281
当期純利益	1,608	1,420

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,846	1,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	123
繰延ヘッジ損益	2	△10
為替換算調整勘定	34	△27
その他の包括利益合計	240	85
包括利益	2,087	1,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,815	1,496
少数株主に係る包括利益	272	290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,030	5,738	△361	△128	19,279
当期変動額					
剰余金の配当			△597		△597
当期純利益			1,608		1,608
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△179		△179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	831	△7	823
当期末残高	14,030	5,739	469	△136	20,103

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△223	△2	-	△225	2,053	21,107
当期変動額						
剰余金の配当				-		△597
当期純利益				-		1,608
自己株式の取得				-		△7
自己株式の処分				-		0
連結範囲の変動				-		△179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	2	20	208	1,284	1,492
当期変動額合計	185	2	20	208	1,284	2,316
当期末残高	△38	-	20	△17	3,338	23,424

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,030	5,739	469	△136	20,103
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
当期純利益			1,420		1,420
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	823	△9	813
当期末残高	14,030	5,739	1,293	△145	20,917

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△38	-	20	△17	3,338	23,424
当期変動額						
剰余金の配当				-		△596
当期純利益				-		1,420
自己株式の取得				-		△10
自己株式の処分				-		0
連結範囲の変動				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	△10	△35	76	1,141	1,218
当期変動額合計	122	△10	△35	76	1,141	2,031
当期末残高	84	△10	△14	58	4,480	25,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,310	6,204
有形固定資産減価償却費	5,360	5,462
その他の償却額	729	1,334
のれん償却額	1,865	2,510
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	19	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	△82
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	66	△89
店舗改修工事等引当金の増減額 (△は減少)	△114	△236
受取利息及び受取配当金	△47	△51
支払利息及び社債利息	1,448	1,839
固定資産除却損	564	607
減損損失	1,787	1,949
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	3
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△4,186
固定資産売却損益 (△は益)	△11	101
売上債権の増減額 (△は増加)	△709	92
たな卸資産の増減額 (△は増加)	383	△68
前払費用の増減額 (△は増加)	25	328
仕入債務の増減額 (△は減少)	△268	563
未払金の増減額 (△は減少)	△793	1,409
未払費用の増減額 (△は減少)	△61	△221
その他	△724	△1,621
小計	10,747	15,880
利息及び配当金の受取額	54	51
補助金の受取額	132	56
利息の支払額	△1,470	△1,818
法人税等の支払額	△1,140	△1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,322	13,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,558	△6,282
有形固定資産の売却による収入	189	561
有形固定資産の除却による支出	△361	△597
投資有価証券の売却による収入	10	1,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,777	—
子会社株式の取得による支出	—	△524
関係会社株式の売却による収入	—	5,131
敷金及び保証金の差入による支出	△680	△624
敷金及び保証金の回収による収入	1,339	1,175
長期前払費用の増加による支出	△192	△169
その他	△425	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,455	△504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,790	5,300
短期借入金の返済による支出	△38,815	△5,280
長期借入れによる収入	43,245	26,393
長期借入金の返済による支出	△12,596	△30,509
社債の発行による収入	6,285	4,624
社債の償還による支出	△3,206	△3,918
少数株主からの払込みによる収入	1,000	9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△924	△1,170
配当金の支払額	△596	△598
少数株主への配当金の支払額	△73	△113
その他	△13	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,095	△5,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,996	7,197
現金及び現金同等物の期首残高	5,581	14,670
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,670	21,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 18社

㈱コロナイド東日本、㈱コロナイドMD、㈱ダブリューピーイージャパン、㈱アトム、㈱アトム北海道、
㈱エムワイフーズ、㈱宮地ビール、㈱レックス、㈱レインズインターナショナル、㈱コスト・イズ、東
京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD.、REINS INTERNATIONAL (THAILAND)
CO., LTD、ワールドピーコム㈱、㈱シルスマリア、㈱パンノウ水産、COLOWIDE ASIA CO., LTD、㈱フード
テーブル

(2) 非連結子会社の数及び名称 1社

㈱ココット

㈱ココットは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う金
額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しており
ます。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

※持分法を適用していない非連結子会社㈱ココットは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金
（持分に見合う額）等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用
範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲または持分法の適用の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度よりREINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD及び㈱アトム北海道を連結の範囲に含め
ております。REINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTDについては新たに設立したことによるものであり
ます。㈱アトム北海道については㈱コロナイド東日本より新設分割したことによるものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCOLOWIDE ASIA CO., LTD. の決算日は12月31日、東京牛角股份有限公司、REINS INTERNA
TIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD. 及びREINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTDの決算日は1月31日であります。連
結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期
間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月20日提出）における記載事項から重要な変更がないた
め開示を省略します。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性
が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変
更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示し
ていた1百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証
券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。この表示
方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動におけるキャッシュ・
フロー」の「その他」に表示していた△414百万円は、「投資有価証券の売却による収入」10百万円、「その
他」△425百万円と組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営飲食店チェーン及びF C事業の展開を行っております。業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロナイド東日本」、「㈱アトム」及び「㈱レイنزインターナショナル」の3つを報告セグメントとしております。なお、「㈱アトム」は子会社3社を含んでおり、「㈱レイنزインターナショナル」は子会社4社を含んでおります。

「㈱コロナイド東日本」は、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「遊食三昧 NIJYU-MARU」などの居酒屋業態の直営店舗の運営を行っております。

「㈱アトム」は、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営店舗の運営を行っております。

「㈱レイنزインターナショナル」は主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」などのレストラン及び居酒屋業態のフランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給の他、直営店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	㈱コロ ナイド東日 本	㈱アトム	㈱レイ ンズイン ターナシ ョナル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,215	40,411	26,367	121,993	5,717	127,711	677	128,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	190	—	190	2,126	2,316	△2,316	—
計	55,215	40,601	26,367	122,183	7,844	130,027	△1,638	128,388
セグメント利益 又は損失(△)	1,471	2,465	1,767	5,704	△310	5,394	△960	4,433
セグメント資産	35,950	29,150	44,688	109,789	4,637	114,427	21,049	135,477
その他の項目								
減価償却費	2,796	1,845	205	4,847	327	5,175	733	5,908
のれんの償却額	13	—	989	1,002	3	1,006	859	1,865
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,016	3,303	323	6,642	419	7,062	34,631	41,694

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、㈱ダブリューピーージャパンにおける飲食店経営、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、COLOWIDE ASIA CO., LTD.における海外での飲食店の経営及び㈱フードテーブルにおける飲食店経営となっております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△960百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額21,049百万円には、連結決算上ののれんの未償却残高及び全社資産が含まれております。
- ③減価償却費の調整額733百万円には、㈱レイنزインターナショナルの株式取得に伴う無形固定資産の償却額が含まれております。

- ④のれん償却額の調整額859百万円には、㈱アトム株式取得に伴うのれんの償却額及び㈱レイズインターナショナル株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。
- ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,631百万円には、㈱レイズインターナショナル株式取得に伴うのれん及び無形固定資産が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	㈱コロ ナイド東 日本	㈱アトム	㈱レイ ズイン ターナ ショ ナル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,149	44,878	50,620	141,648	6,311	147,959	483	148,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	142	-	142	2,822	2,964	△2,964	-
計	46,149	45,020	50,620	141,790	9,133	150,924	△2,481	148,443
セグメント利益 又は損失(△)	1,177	3,140	3,017	7,336	△380	6,955	△516	6,438
セグメント資産	29,694	33,199	45,535	108,428	4,421	112,850	23,927	136,777
その他の項目								
減価償却費	2,398	2,003	566	4,968	621	5,589	935	6,525
のれんの償却額	13	51	1,967	2,032	3	2,036	474	2,510
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,218	6,809	1,987	11,015	317	11,333	△2,070	9,262

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、㈱ダブリューピーージャパンにおける飲食店経営、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、COLOWIDE ASIA CO., LTD.における香港での飲食店の経営及び㈱フードテーブルにおける飲食店経営となっております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整△516百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。
 - ②セグメント資産の調整額23,927百万円には、連結決算上ののれんの未償却残高及び全社資産が含まれております。
 - ③減価償却費の調整額935百万円には、㈱レイズインターナショナル株式取得に伴う無形固定資産の償却額が含まれております。
 - ④のれん償却額の調整額474百万円には、㈱アトム株式取得に伴うのれんの償却額及び㈱レイズインターナショナル株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。
 - ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整△2,070百万円には、㈱アトム株式追加取得に伴うのれん及び㈱アトム北海道に関する組織再編による調整額が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「㈱アトム」セグメントには㈱アトム及びその連結子会社が含まれております。
5. 「㈱レイズインターナショナル」セグメントには㈱レイズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	184円73銭	1株当たり純資産額	196円 69銭
1株当たり当期純利益金額	18円48銭	1株当たり当期純利益金額	16円 5銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円46銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,608	1,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	221	215
(うち優先配当金)	(221)	(215)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,386	1,204
期中平均株式数(株)	75,056,182	75,044,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	33	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(33)	(—)
普通株式増加数(株)	6,472,491	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

現在のところ該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。